

川崎市議会議員

# 松川 正二郎

まつかわ しょうじろう

令和二年 市政報告

子ども 老後 防災 防犯 交通

そのつづやきを政策に。

## あんしんNo.1 の中原区へ

松川正二郎プロフィール

昭和43年生まれ、小学5年生の父 共働き世帯  
城西大学経済学部卒 カリフォルニア大学リバーサイド校留学  
復興大臣 衆議院議員 田中和徳 元公設秘書  
家族：妻、長女（小学5年生）

NPO 法人 防災・防犯ネットワーク理事・中原支部長  
中原区町内会連絡協議会理事 中原区防火協会理事  
中原区自主防災組織連絡協議会理事  
新丸子町内会会長 中原消防団丸子分団班長  
丸子地区社会福祉協議会理事 丸子地区商店街連合会顧問  
中原中学校区地域教育会議顧問

### TOPIC 1 市立学校の臨時休業中の対応、そしてウィズ・コロナの今後へ向けて

6月の令和2年第4回定例会を終えました。今、東京都を中心に、神奈川県を含めた周辺県を巻き込んで新型コロナ・ウイルスの感染拡大の「第二波」が取り沙汰されています。定例会の際には、緊急事態宣言の解除に伴い、ウィズ・コロナの反省を含めてアフター・コロナにおける行政の対応を探る、という文脈での質問が各会派からなされましたが、状況は予断を許さないものとなってきています。緊急事態宣言下での諸々の市の対策についての改善点や不備、今後の展望につき、私ども市議会議員も検討を重ね、議会質問等の活動を行って参りました。そこで得られた論点や改善に向けた提言その他が、より実効的に行政による行動

に移されるべき時機を迎えているようにも思われます。まずは、緊急事態宣言の解除に伴い再開された市立学校につき、こういった問題点があり、議会において議論されたのかにつき、以下、報告を致します。

3月から3カ月近くに渡り、市立学校の休校状態が続きました。いわゆる ZOOM 授業等のオンラインでの手当から家庭訪問、電話での相談対応等の諸々の手当はなされていたものの、「家庭学習」を原則とする場合にはやはり、共働きの有無、祖父母の同居の有無その他、家庭環境による差異ということがクローズアップされることとなりました。日本財団による意識調査では、休校で最も困ったこ

とのトップは 37.4%で「学業」、また、長引く休校により 58.6%が教育格差を感じているという結果が得られました。

これらの格差や差異の現状と今後の展望につき、私も議会質問で取り上げました。市としましては、オンライン指導の研修や、各家庭のICT環境の向上ということを掲げ、児童生徒一人一台の端末11万7千台や、学校内高速大容量ネットワークの整備、貸出対応モバイルルータ4,890台の備蓄等により、誰一人残さない公正に個別最適化された教育を目指していくとのことでした。

再度の休校といった事態も想定しながら、市の動向について引き続き注視して参りたいと考えております。

### TOPIC 2 新型コロナ・ウイルス状況下で炙り出されたデジタル・ディバイド問題

今回のコロナ禍を受け、いわゆる EC サービスやデリバリー・アプリの利用、各種給付金の申請等、これまで以上に ICT の重要性ということがクローズアップされてきています。他方で、国の各種給付金への申請が web サイト経由で実施された中、パソコンもスマートフォンも所持しておらず、給付申請自体ができない事業者がいるといった報道なども目に致しました。一方、住民自治組織に目を向けますと、

年度を跨いで活動自粛が継続しており、「会議ができず」「単身高齢者の見守りも手つかず」といった状況です。IT インフラを用いることで対応が可能であるにも関わらず、現実的には、いわゆるデジタル・ディバイドにより、テクノロジーの加速度的進歩をキャッチアップしきれない市民を取り残してしまっている状況がまさに生じています。この度の補正予算では、中小企業へのテレワーク導入支援や、

緊急時の家庭学習のための LTE 整備事業といったものは盛り込まれましたが、高齢者や住民自治組織に向けた具体的な手当の類は見当たりません。

今回の議会でも、これらの点につき質問を致しましたが、市としては問題状況を把握しつつ、電子回覧板等の取り組みは促進しているものの、さらなる具体的施策については未だ検討状況ではあるようです。

## TOPIC 3 新型コロナ・ウイルスの検査手法について考える

緊急事態宣言の解除を受け、経済活動と感染防止との両立ということが一つのテーマとして共有されつつあった状況下で、東京都を中心とした再度の感染の拡大ということが懸念されています。国庫や自治体の懐からの緊急出動が続いた後で、財政的にもこれ以上の経済活動自粛を促す政策は採りづらい行政の思惑もあり、今後は市民のみなさんの「自衛」のための情報の整備や開示ということが大きな重要性を持つてくるのではないのでしょうか。

### 抗体検査？

例えば、感染の収束時に際して注目を集

めたのが、いわゆる精密医療による高精度での抗体検査です。民間ではソフトバンク・グループが独自に従業員や取引先、医療関係者等およそ4万4千人に抗体検査を実施し、職種や地域、職場環境による陽性率の差異を把握するといった施策を講じたことが話題となりました。

抗体検査は、IgG 値においてはこれまでの感染の有無を、IgM 値においてはウイルス遷延の可能性を把握するものですが、感染の有無を統計的かつ疫学的に把握することは、職種や地域の差による感染の危険性を把握し、今後の感染防止対策に活用するという面で、極めて有用であると言われています。

現に感染が進んでいる地域においてはPCR 検査による即時的な感染把握を行っていく必要が高く、今現在、再び感染拡大の兆候が見られる中では PCR 検査の重要性は高まっているものとも思われますが、少量の血液によって感染経緯を把握できる抗体検査も併用することによって、例えば、「第一波」の際に市内のどの地域での感染率が高かったのか、また、どういった職種での感染率が高かったのかといった情報を得ることができます。PCR 検査を充実させるにおいては、検査体制のみならず、医療機関による受入体制の整備ということも不可欠となってきます。諸国に比べて日本国内

での PCR 検査数が圧倒的に少なかったことは既に各所で指摘されているところであり、これは、重症者数や死亡者数等の数値が現に日本国内では諸外国に比べて低かったことや、いわゆるオーバーシュートを避けるためのものであったという見方などがありますが、こうした状況は現時点でも変わりありません。

であるならば、一旦の感染拡大収束を受けて、また、いわゆる報道で取り沙汰されております「夜の街」対策という意味で東京都などでは検査数を従前の3倍以上にまで増やしている状況ではあるものの、これが全ての地域に援用できる施策であるか否かは疑問でしょう。また、本市では東京都とはまた違った状況が潜行

している可能性もあります。

### 川崎市はどうする？

こうした視点も踏まえまして、定例会では幅広い抗体検査実施の可能性等につきまして質問を致しましたが、問題は、抗体検査が現状では保険適用下でないということです。行政としましては、保険適用外=自由診療による検査というものを推進することはできません。行政府はすなわち、民主的な裏付けを有する立法府の決定である「法律」に従って行動する必要があり、これを「法律による行政」といいます。保険適用外ということつまり、言い方を替えますと法律の対象外

ということに近いことになり、自治体等の行政府にはどうにもならないという状況が生じます。そして、精密医療とは離れた精度の低い抗体検査が横行しているという状況も、勿論あります。

しかしながら、東京都においては、PCR検査に伴う感染動向として、若年層の感染割合や「夜の街」といったことばかりがクローズアップされていますが、いま私たちが把握したいのは、地域や職種といった属性による感染の危険性、つまり、「自衛的な判断」の元となる情報ではないのでしょうか。このような視点に立ちつつ、「感染に強いコミュニティ」を目指し、あらゆる可能性について検討・要望を継続して参りたいと考えています。

## アンケートにご協力ください

下記にご記入いただき、**FAX: 044-330-1619** (松川正二郎政務活動事務所) にお送りいただくか、QRコードを携帯電話でかざしていただきますと簡単なフォームで送信いただけます。

Q1

令和2年度、松川正二郎が現職の市議会議員として是非ともとりいれるべき施策等ございましたら、ご自由にお書きください。

Q2

新型コロナウイルス、令和元年東日本台風に対するご意見等ございましたら、ご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

QRの説明文が入る QRの説明文が入る QRの説明文が入る



連絡先

松川正二郎政務活動事務所

〒211-0005

川崎市中原区新丸子町694-101

TEL: 044-328-9619

FAX: 044-330-1619

川崎市議会議員控室

〒210-8790

川崎市川崎区宮本町1

川崎市役所 第2庁舎7階

matsukawashojiro@gmail.com